

ていることから考えると、今後一層注目されるべき視点であると思う。

また、サブタイトルに「公立小学校において日本語で外国人児童・生徒を教育するということ」を掲げた第4章も、積極的なインプリケーションが提示されている点で興味深い。在日外国人が公立学校において日本語で教育を受けることは避けがたい事実であるが、そこに教育的意味を見いだそうというのが本章の主旨であろう。本章の知見は、とかく避けがたい事柄については受け身になりがちな学校文化に一石を投じているように思う。

最後に、本書の特徴として、共同研究としての強みが十分に発揮されていることが指摘できると思う。本書の構成自体は、第1部公立小中学校、第2部ブラジル人学校、第3部認可保育所とブラジル人託児所と分かれているものの、各章の

分析においては他の章での分析結果に言及する記述が散見される。こうした記述は、共同研究者内部で活発な議論が積み重ねられていることを物語っているのではないかと思う。編著者である小内氏は「はしがき」において「在日ブラジル人の子どもの教育や保育の全体像について十全な形で把握した研究は、今のところ、見あたらない」として、その克服を本書の目的としていることがうかがえるが、その目的は各章の記述の中で十分に果たされているように思う。ただ、欲を言わせてもらえば、最終章が各部分のまとめの羅列ではなく、全体を総括したダイナミックな議論が展開されるならば、捉えようとする全体像の骨格が一層はっきりしたのではないかと思うのである。

◆A 5判 232頁 本体3,600円
明石書店 2003年3月刊

■ 書 評 ■

菊池城司 [著]

『近代日本の教育機会と社会階層』

東京大学 佐藤 俊樹

教育社会学の一つの到達点を示す著作だと思う。

この本は二通りの読み方ができる。一つは明治以来の教育拡大を、さまざまな学校への進学者や学校創設運動などのデータから数量的に明らかにしたものとして読む。教育をフィールドにした計量歴史社会学ともいってよい。この点に関しては、私はただ脱帽するしかない。丹念な資料の掘り起こし、丁寧で周到な数値

のあつかい、目配りの効いた解釈。すべての面で第一級の業績である。もちろん、残された資料がすべて断片的である以上、別の資料からは別の歴史像が描けるだろうが、それらの間の対話にとっても不可欠な基本文献として、今後長く参照されつづけるであろう。

もう一つは近代日本社会の階層として、従来の「中間階級」に代わって「学校出身者」というカテゴリーを提案したもの

として読む。いわば階層論の研究である。この点に関しては、率直に言って私は困惑を禁じえなかった。

もう十年以上前に書いたことだが（佐藤俊樹『「階層さがし」社会の階層論」太田省一編『分析・現代社会』八千代出版）、階層定義には財や資源の分布で定義する〈位置〉型と、それに属することによる帰結（「行為制約」または「機能」）で定義する〈要因〉型がある。教科書的には〈位置〉型が主流だが、〈位置〉が社会学的に意味をもつには何らかの〈要因〉性が欠かせない。その意味で〈要因〉の方が真の定義要件なのである。

「中間階級」か「学校出身者」かにもこれはあてはまる。学校出身者は〈位置〉による定義であり、中間階級には〈位置〉と〈要因〉が混在している（論者によってちがう）。その点で著者の中間階級批判は正しいが、だからといって学校出身者の方が妥当だとはいえない。〈要因〉性を論証しないかぎりその妥当性はいえない。

ところが著者はこう結論する。学校出身者は「社会的出自も知識も教養も、それ以外…とは…傾斜的・連続的であり…しかも…相互に対立する要素を内在させていた。その周辺部は非「学校出身者」ともつながっており、「学校出身者」としての共通の利害はほとんどなかった」（pp.368-369）。素直に読むかぎり、学校出身者に共通する〈要因〉性はないととるほかない。つまり、著者は300頁以上を使って学校出身者が階層としては無意味だと論証してきたことになる。この文章を読んだとき、私は心底途方にくれ

た。

例えば、上記引用部の少し前でも、学校出身者の「多数派探し」をしてきた従来の議論が批判されている。実証的には適切な指摘だと思うが、「多数派探し」は本来、このカテゴリーが他のどんな社会的属性（入学前にせよ卒業後にせよ）に関連するかを通じて、その機能を考える作業なのである。「多数派探し」が無意味ならば、学校出身者という階層も無意味になる。

もちろん、〈要因〉性が否定されても、学校出身者という区分が学問上無意味になるわけではない。その場合でも、学校出身者の探求が意味をもつ場が一つだけある。いうまでもなく、学校というものにア・プリオリな価値をおく教育学（部）の世界である。

とすれば、私を困惑させた「学校出身者」の無意味さの証明も実は教育学への秘かな信仰告白なのかもしれないが、これはいくらなんでもうがちすぎだろう。むしろ教育社会学につきまとう「教育学なのか社会学なのか」というアイデンティティ危機が姿を変えて現れているのではないか。だとすれば、答えをせまられているのは著者だけではない。むしろ著者につづく40代、30代の教育社会学者こそが、この問いに応えねばなるまい。

そう考えるとこの本の、それも『教育社会学研究』での書評を、教育社会学者でない私がやってよかったのか。そんなことまで考えさせられた。

◆A 5判 416頁 本体 6,000円
東京大学出版会 2003年1月刊